



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 英和株式会社 上場取引所 東
コード番号 9857 URL <https://www.eiwa-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 吉典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 玉置 崇久 (TEL) 06-6539-4801
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	43,292	4.9	2,325	22.8	2,421	22.3	1,667	26.3
2023年3月期	41,284	10.5	1,894	21.3	1,979	23.0	1,320	23.8

(注) 包括利益 2024年3月期 2,158百万円(49.8%) 2023年3月期 1,440百万円(19.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	263.56	—	11.2	7.6	5.4
2023年3月期	208.71	—	9.9	6.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	31,939	15,761	49.3	2,490.37
2023年3月期	31,606	13,969	44.2	2,207.34

(参考) 自己資本 2024年3月期 15,761百万円 2023年3月期 13,969百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	683	△25	△595	6,543
2023年3月期	524	△354	△309	6,477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	10.00	—	43.00	53.00	335	25.4	2.7
2024年3月期	—	15.00	—	50.00	65.00	411	24.7	2.8
2025年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		26.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,200	0.0	895	0.2	930	△1.6	700	11.7	110.61
通期	44,000	1.6	2,350	1.1	2,410	△0.5	1,680	0.7	265.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	6,470,000株	2023年3月期	6,470,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	141,211株	2023年3月期	141,211株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	6,328,789株	2023年3月期	6,328,792株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	40,794	4.7	2,093	21.6	2,205	20.3	1,535	24.0
2023年3月期	38,970	11.7	1,721	22.9	1,833	24.7	1,238	58.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	242.66		—					
2023年3月期	195.65		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	30,406		14,611		48.1	2,308.70		
2023年3月期	30,419		13,222		43.5	2,089.28		

(参考) 自己資本 2024年3月期 14,611百万円 2023年3月期 13,222百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は2024年6月3日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会で配布する資料については、T Dnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
販売実績	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍から社会・経済活動の正常化が大きく進み、雇用・所得環境が改善する中で、日経平均株価が史上最高値を更新する等、景気は緩やかに回復しました。一方で、ウクライナ情勢や中東情勢等に伴う地政学的リスクの長期化、中国経済の先行き懸念、世界的なインフレの進行に対する各国の金融引き締め等、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しする可能性もあり、先行き不透明な経営環境が継続しました。

当社グループの主要販売業界であります化学業界、鉄鋼業界等におきましては、自動車向けの需要は回復しましたが、労働人口の減少を背景に、工期の遅れや製造労務費の上昇、また世界的な景気減速懸念を受け、鋼材や樹脂の生産回復に時間を要しました。一方、設備投資につきましては、生産性向上や競争力強化を目的としたデジタル関連投資、カーボンニュートラル社会の実現に向けた環境対策投資や新素材の開発投資の他、社会インフラ市場においては、インフラ設備の維持・管理、国土強靱化や防災・減災対策等が継続的に実施されました。

このような状況下、当社グループにおきましては、2023年4月より新中期3ヵ年経営計画をスタートさせ、経営基本方針「持続可能な成長に向けた5Sの強化」のもと、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向け、多様化する顧客ニーズに対応した強固な経営基盤作りを推し進めてまいりました。具体的には、重点戦略である既存顧客への深耕開発と成長ビジネスへの注力を掲げ、デジタルトランスフォーメーション(DX)、グリーントランスフォーメーション(GX)、社会資本整備の3分野をテーマに、全国展開した営業拠点網を最大限に活用しながら、経営計画の推進に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、トラックシャーシの供給不足の影響を受け、防災・復旧、国土強靱化に関連する特殊車両の販売が減少したものの、昨年度から積み上がった受注残を着実に売上へ転化したことに加え、設備稼働率の上昇に伴い、造船業界、産業用装置・重電設備業界向けの販売が増加しました。また、脱炭素化に向けた環境対応投資や、生産設備の安定稼働、生産性向上、品質向上を目的に老朽化した生産設備に付帯する機器の更新需要が堅調に推移したことにより販売が増加し、当連結会計年度の売上高は432億92百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。お客様ニーズに沿った「コト売り」をはじめとする高付加価値営業の強化に取り組んだ結果、採算性も向上し、売上総利益74億94百万円（同9.7%増）、営業利益23億25百万円（同22.8%増）、経常利益24億21百万円（同22.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16億67百万円（同26.3%増）で増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億33百万円増加し319億39百万円となりました。これは投資有価証券が3億41百万円増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億58百万円減少し161億78百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が14億31百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、利益剰余金の配当による減少が3億67百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が16億67百万円であること、その他有価証券評価差額金が2億38百万円、退職給付に係る調整累計額が2億40百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ17億91百万円増加し157億61百万円となりました。その結果、自己資本比率は49.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は65億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は6億83百万円となりました（前連結会計年度は5億24百万円の増加）。これは、税金等調整前当期純利益24億21百万円、その他の流動資産の減少1億82百万円の収入に対し、仕入債務の減少9億94百万円、その他の流動負債の減少2億23百万円、法人税等の支払額7億89百万円の支出があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は25百万円となりました（前連結会計年度は3億54百万円の減少）。これは、有形固定資産の取得による支出が13百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は5億95百万円となりました（前連結会計年度は3億9百万円の減少）。これは、長期借入金の返済による支出が1億26百万円、配当金の支払額が3億66百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	41.9%	42.8%	45.0%	44.2%	49.3%
時価ベースの自己資本比率	22.4%	28.2%	28.0%	25.7%	43.4%
有利子負債キャッシュ・フロー倍率	0.6	0.2	1.4	1.4	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	312.77	909.27	303.41	210.60	314.89

(4) 今後の見通し

日本経済は、企業業績の回復、所得環境の改善を受けて経済活動は回復基調を維持する見込みですが、長期化する国際紛争や欧米諸国での金融引き締め、中国経済の減速、原材料価格やエネルギー価格の高騰など、世界経済の先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループの主要事業領域である国内市場におきましては、労働人口の減少や気候変動による事業への影響を重要な経営課題の一つと捉え、生産性向上に資するデジタル技術の導入、カーボンニュートラルの実現を見据えた省エネルギー化やCO2排出量削減に貢献する素材開発の他、企業価値向上の観点からも人的資本投資への取組み、安心・安全・品質の向上やインフラ設備の維持・管理、国土強靱化や防災・減災対策に関連する設備投資が見込まれます。

このような状況下、当社グループにおきましては、中期3ヵ年経営計画の2年目においても、経営基本方針「持続可能な成長に向けた5Sの強化【社員 (Staff)、スキル (Skill)、戦略 (Strategy)、組織 (Structure)、システム・制度 (System)】」のもと、不確実性が高まる中でもサステナブルな社会の実現と中長期的な企業価値の向上を目指しながら、重点戦略である既存顧客への深耕開発と成長ビジネスへの注力に取組むことにより、2025年3月期の連結業績につきましては、売上高440億円(前連結会計年度比1.6%増)、営業利益23億50百万円(同1.1%増)、経常利益24億10百万円(同0.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益16億80百万円(同0.7%増)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業展開を総合的に勘案したうえで、業績向上に伴う利益配当の増額や記念配当を実施し、株主の皆様への利益還元の上昇に努めることを基本方針としています。配当支払いに関しましては、従来通り中間・期末の年2回を予定しており特段の変更はございません。

当期（2024年3月期）におきましては、中間配当金として1株当たり15円の配当を実施し、期末配当金につきましては、1株当たり50円の配当を予定しており、これによる年間配当金は65円となる予定です。次期（2025年3月期）につきましては、1株当たり年70円の配当を予定しております。また、内部留保資金につきましては、中長期的視野に立った更なる成長につながる戦略への投資資金として充当してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,487,589	6,554,597
受取手形、売掛金及び契約資産	16,249,728	15,720,117
電子記録債権	2,553,360	3,134,251
商品及び製品	1,903,183	1,876,511
仕掛品	17,002	12,441
原材料	45,883	31,015
その他	329,741	150,940
貸倒引当金	△1,774	△1,815
流動資産合計	27,584,715	27,478,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,849,578	1,857,775
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,241,996	△1,275,217
建物及び構築物（純額）	607,581	582,557
土地	899,349	899,349
リース資産	34,165	34,165
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,043	△29,126
リース資産（純額）	7,122	5,039
その他	214,359	206,776
減価償却累計額及び減損損失累計額	△178,735	△178,569
その他（純額）	35,624	28,207
有形固定資産合計	1,549,677	1,515,153
無形固定資産	129,211	97,856
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124,275	1,465,788
繰延税金資産	300,016	88,015
保険積立金	619,856	618,551
退職給付に係る資産	—	316,558
その他	345,465	406,320
貸倒引当金	△47,099	△47,099
投資その他の資産合計	2,342,513	2,848,135
固定資産合計	4,021,401	4,461,145
資産合計	31,606,117	31,939,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,804,811	6,373,124
電子記録債務	6,358,542	6,797,864
短期借入金	150,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	126,664	446,664
未払法人税等	476,897	433,472
未払消費税等	133,545	262,545
賞与引当金	561,434	624,130
役員賞与引当金	56,310	66,250
リース債務	2,250	2,250
その他	1,236,904	941,404
流動負債合計	16,907,361	15,997,707
固定負債		
長期借入金	463,338	16,674
退職給付に係る負債	124,664	25,102
リース債務	5,450	3,199
その他	135,500	135,500
固定負債合計	728,953	180,476
負債合計	17,636,314	16,178,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	10,478,971	11,779,900
自己株式	△51,152	△51,152
株主資本合計	13,528,768	14,829,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196,550	434,686
為替換算調整勘定	38,418	50,324
退職給付に係る調整累計額	206,064	446,311
その他の包括利益累計額合計	441,033	931,321
純資産合計	13,969,802	15,761,019
負債純資産合計	31,606,117	31,939,204

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	41,284,194	43,292,426
売上原価	34,449,627	35,797,652
売上総利益	6,834,566	7,494,774
販売費及び一般管理費		
通信費	52,217	50,415
運賃及び荷造費	50,317	48,406
旅費及び交通費	178,613	210,582
貸倒引当金繰入額	△1,945	41
給料手当及び賞与	2,264,938	2,317,203
賞与引当金繰入額	557,545	620,091
役員賞与引当金繰入額	56,310	66,250
退職給付費用	100,970	88,927
福利厚生費	627,464	657,794
賃借料	436,399	451,983
減価償却費	78,207	83,114
その他	539,398	574,609
販売費及び一般管理費合計	4,940,437	5,169,419
営業利益	1,894,128	2,325,354
営業外収益		
受取利息	2,735	2,696
受取配当金	17,429	21,161
仕入割引	14,172	13,980
受取家賃	3,906	3,906
保険戻戻金	54,753	52,582
為替差益	2,784	3,444
その他	9,792	7,450
営業外収益合計	105,574	105,222
営業外費用		
支払利息	2,988	2,257
支払保証料	7,382	5,702
固定資産除却損	10,135	—
その他	154	1,545
営業外費用合計	20,660	9,504
経常利益	1,979,042	2,421,072
特別利益		
投資有価証券売却益	9,517	—
特別利益合計	9,517	—
税金等調整前当期純利益	1,988,559	2,421,072
法人税、住民税及び事業税	709,633	746,184
法人税等調整額	△41,938	6,888
法人税等合計	667,695	753,073
当期純利益	1,320,864	1,667,999
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,320,864	1,667,999

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,320,864	1,667,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,049	238,135
為替換算調整勘定	11,205	11,905
退職給付に係る調整額	54,544	240,246
その他の包括利益合計	119,799	490,287
包括利益	1,440,663	2,158,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,440,663	2,158,287
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,533,400	1,567,550	9,404,930	△51,127	12,454,753
当期変動額					
剰余金の配当			△246,823		△246,823
親会社株主に帰属する当期純利益			1,320,864		1,320,864
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,074,040	△25	1,074,015
当期末残高	1,533,400	1,567,550	10,478,971	△51,152	13,528,768

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	142,501	27,213	151,520	321,234	12,775,988
当期変動額					
剰余金の配当					△246,823
親会社株主に帰属する当期純利益					1,320,864
自己株式の取得					△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,049	11,205	54,544	119,799	119,799
当期変動額合計	54,049	11,205	54,544	119,799	1,193,814
当期末残高	196,550	38,418	206,064	441,033	13,969,802

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,533,400	1,567,550	10,478,971	△51,152	13,528,768
当期変動額					
剰余金の配当			△367,069		△367,069
親会社株主に帰属する当期純利益			1,667,999		1,667,999
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,300,929	—	1,300,929
当期末残高	1,533,400	1,567,550	11,779,900	△51,152	14,829,698

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	196,550	38,418	206,064	441,033	13,969,802
当期変動額					
剰余金の配当					△367,069
親会社株主に帰属する当期純利益					1,667,999
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	238,135	11,905	240,246	490,287	490,287
当期変動額合計	238,135	11,905	240,246	490,287	1,791,217
当期末残高	434,686	50,324	446,311	931,321	15,761,019

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,988,559	2,421,072
減価償却費	82,005	86,651
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,945	41
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△49,267	△69,943
受取利息及び受取配当金	△20,165	△23,858
支払利息	2,988	2,257
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,517	—
保険積立金の増減額 (△は増加)	8,782	1,304
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,310,001	△44,629
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△714,249	46,325
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	38,120	182,588
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,382,189	△994,251
未払消費税等の増減額 (△は減少)	119,214	128,918
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	467,985	△223,942
その他	△13,904	△61,226
小計	970,794	1,451,306
利息及び配当金の受取額	21,054	24,388
利息の支払額	△2,489	△2,171
法人税等の支払額	△464,994	△789,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,364	683,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,029	△22,338
定期預金の払戻による収入	20,892	22,192
有形固定資産の取得による支出	△93,638	△13,321
無形固定資産の取得による支出	△30,344	△5,839
投資有価証券の取得による支出	△249,414	△4,726
投資有価証券の売却による収入	19,680	—
その他	△835	△1,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,689	△25,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△50,000	△100,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△209,998	△126,664
リース債務の返済による支出	△2,250	△2,250
自己株式の取得による支出	△25	—
配当金の支払額	△246,822	△366,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,097	△595,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,558	3,424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△134,863	66,351
現金及び現金同等物の期首残高	6,611,903	6,477,039
現金及び現金同等物の期末残高	6,477,039	6,543,391

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,207円34銭	2,490円37銭
1株当たり当期純利益	208円71銭	263円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,320,864	1,667,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,320,864	1,667,999
普通株式の期中平均株式数(株)	6,328,792	6,328,789

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,969,802	15,761,019
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,969,802	15,761,019
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,328,789	6,328,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

販売実績

当連結会計年度における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	売上高（千円）			
	2023年3月期	2024年3月期	対前年同期 増減率（%）	構成比 （%）
工業用計測制御機器	19,421,812	20,994,800	8.1	48.5
環境計測・分析機器	3,466,540	4,342,888	25.3	10.0
測定・検査機器	1,675,334	1,618,163	△3.4	3.8
産業機械	16,720,506	16,336,573	△2.3	37.7
合計	41,284,194	43,292,426	4.9	100.0

（工業用計測制御機器）

稼働率の高い造船業界向けに各種センサーの販売が好調に推移した他、生産設備の生産性向上、安定稼働、技能継承を目的とした投資需要やリプレイス需要を取込み、鉄鋼、電力、産業用装置・重電業界向けに各種プロセス制御機器や情報通信機器の販売が堅調に推移しました。また、お客様の課題を解決する各ソリューションの販売も増加し、収益性の向上に寄与しました。

（環境計測・分析機器）

世界的な環境対策や労働環境改善意識への高まりを背景に、大気、水質、振動の状況を常時監視する計測機器や分析機器の投資需要を取込み、産業用装置・重電設備、建設・プラント業界向けの販売が大幅に増加しました。また、コンビナート地区や社会インフラ市場を中心に老朽化する生産設備やインフラ設備の更新需要を取込み、水質計・大気分析計・ガス分析計の販売が堅調に推移しました。

（測定・検査機器）

生産設備の安定稼働につながる各種検査機器や保安点検ソリューション、高精度で高品質な製品の性能確認や脱炭素社会実現に向けたグリーンイノベーション(GI)基金事業を活用した材料の研究開発投資を取込み、鉄鋼、自動車関連業界向けに精密測定・検査機器の販売が増加しましたが、化学業界向け大型検査機器の販売が一巡し、全体では減少しました。

（産業機械）

産業用装置・重電設備、自動車関連業界向けに産業機械の大型案件の販売があった他、造船業界向けに排ガス規制対応のためのバルブの販売、脱炭素社会に向け注目されている水電解やメタネーションの研究に使用される各種評価装置やJARI標準セルの販売が堅調に推移しました。一方で、トラックシャーシの供給不足の影響を受け、防災・復旧、国土強靱化に関連する特殊車両の販売が減少した結果、全体では減少しました。